

第1章 大韓民国におけるBSE騒動と国民の食品安全意識

土 田 昭 司
辻 川 典 文
塩 谷 尚 正

1-1. 問 題

1-1-1. リスク研究としての大韓民国におけるBSE騒動

土田昭司・辻川典文・塩谷尚正

2008年に大韓民国においてBSE感染が疑われるアメリカ産牛肉の輸入の是非を巡っていわゆるBSE騒動がおきた。この問題は、リスク研究の対象として興味深い出来事であった。

リスクは、「危険ではあるが必要とされる便益が付随するもの」、あるいは、「便益なのではあるが、それを得るには危険が伴うもの」と定義できる。また、リスクは将来における危険あるいは利益についての概念であるため不確実性が伴う。不確実性による生起確率あるいは変動としてもリスクを定義することができる。

個人内の心理プロセスとしては、リスクは危険性の側面が強調される場合には恐怖感情を生じさせるが、便益性の側面が強調される場合には正の誘因として作用することになる。そのためリスクはしばしばアンビバレントな動因を生じさせる。また、リスクのもつ不確実性は不安感情を生じさせる。これらの個人内心理プロセスについての研究は「リスク認知」研究と総称されている。

社会における多くの構成員に関わるリスク事象についての研究には大きく2つの研究があると考えられる。1つは、集団あるいは組織としてリスク判断・リスク意思決定を行うことについての研究である。これらは「リスクマネジメント」あるいは「リスクガバナンス」研究と総称されている。あと1つは、複数の個人・集団・組織間におけるリスク判断・リスク意思決定の調整についての研究である。これらは「社会的合意形成」研究と総称されている。社会的合意形成においては集合現象のプロセスが多く含まれることが多い。

さて、大韓民国におけるBSE騒動では、大韓民国の大多数の市民はアメリカ産牛肉に対して強く否定的な見解を表明し続けた。この現象についてはリスク認知研究、リスクマネジメント・リスクガバナンス研究、社会的合意形成研究のすべてを行うことが可能であるが、本研究

では特に、BSE騒動を経た大韓民国市民のアメリカ産牛肉に対するリスク認知・態度の規定因とそれに関わる集合現象的心理プロセスについて検討することを、大韓民国の多様な地方に居住する市民309名を対象にアメリカ産牛肉へのリスク認知とBSE騒動についての質問紙調査を実施することによって試みた。

本稿ではその調査結果の概要を報告すると共に、次の3つの分析研究結果を報告する。

第1の分析研究は、アメリカ産牛肉についてのリスク認知と態度が居住地方の政党支持風土に影響されていることについての研究である。

第2の分析研究は、アメリカ産牛肉の受容がリスク認知、政府への信頼、情報源に規定されている構造についての研究である。

第3の分析研究は、大韓民国という集団実体性の認知がアメリカ産牛肉についての協議行動におよぼす影響についての研究である。

1-1-2. 大韓民国におけるBSE騒動の経緯と社会的背景

塩谷尚正・土田昭司・辻川典文

2008年春から夏にかけて韓国において、政府が発表したアメリカ産牛肉の輸入制限撤廃に反対する抗議集会が首都圏を中心に頻発した。韓国ではアメリカ産牛肉に対して、2003年にBSE感染牛が発見されて以来輸入制限が施されていたが、この制限を撤廃する方針を韓国政府が公表したところ、市民が激しく反発したのである。ソウルではアメリカ産牛肉輸入解禁に対する大規模な抗議集会が、2008年5月2日以降連日のように行われる事態となった。「ろうそく集会」と呼ばれるこの抗議集会の規模は膨らんでいき、ピークに達した6月中旬には、その参加人数は数万人とも数十万人ともいわれる集会がたびたび行われた。ろうそく集会は106日間（5月2日－8月15日）にわたり、全国で2398回行われ、延べ93万2000人が参加し、韓国経済に及ぼした直接的な被害額は約790億4300万円（1兆574億ウォン）とされている（朝鮮日報, 2009. 8. 31）。

韓国におけるアメリカ産牛肉の消費量は騒動から1年を経ても不振のままである。2008年6月27日に検疫が再開された直後こそ、輸入禁止の反動と韓国産牛肉の半値程度という価格から、アメリカ産牛肉の売れ行きは好調であった。しかしアメリカ産牛肉に対する消費者の忌避感、輸入牛肉市場における推移から如実に読み取れる。韓国税関の発表によると、アメリカ産牛肉の輸入量は2008年7月の検疫再開後、10月までは増加傾向をみせたものの、その後はまた減少へと転じた。2009年上半期の輸入量は21,436トンとなり、これは2008年下半期（30,225トン）と比べても約71%の水準にとどまる。牛肉輸入総量におけるシェアも、2008年下半期の33.2%から2009年上半期は24.5%へと低下した（聯合ニュース, 2009. 8. 12）。2003年に輸入が中断される以前はアメリカ産牛肉が70%余りのシェアを占有していた事実と比較すると、BSE騒動による打撃は甚大といえよう。アメリカ産牛肉に対してBSEの不安が与える影響は根深いとみられる。韓国・毎日経済新聞社の調査によると、アメリカ産牛肉を購入しないという回答者は2008年6月時点の52.4%から2009年4月には34.5%へとやや好転の兆しをみせるものの、購入しないという回答者のうち78.6%が狂牛病に対する不安をその理由として選択している（毎日経済新聞, 2009. 4. 15）。

BSE騒動は韓国政府に対しても大きな影響を与え、同時に市民の政府に対する批判がBSE騒動を拡大させたという側面がある。当初はアメリカ産牛肉の輸入反対運動として発生したろうそく集会であったが、その内容は徐々に政治的運動に変わっていったとみられている。李明博大統領は5月22日と6月19日に、国民に対する陳謝の態度をテレビ放送で表明している。その他にも政府による特別記者会見などがたびたび行われたが、ろうそく集会を鎮静化させることはできなかった。李大統領に対する評価は、就任当初は「李大統領は今後、職務をうまくやってくと思うか」という設問に対しては、「よくやるだろう」が51.0%で、「うまくできない

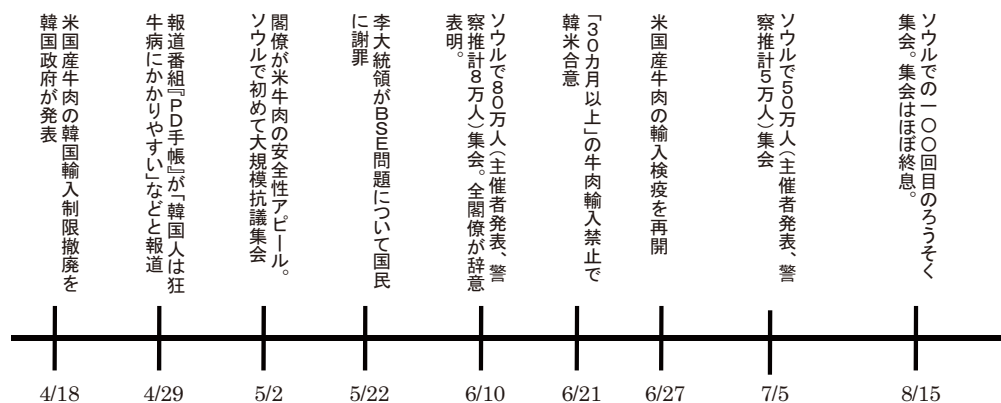


Figure 1 韓国のBSE騒動における主な出来事

だろう」の41.1%を上回っていた。しかし5月31日では「よくやっている」という回答が21.2%であり、「うまくできていない」の68.9%を下回る結果となった。(朝鮮日報, 2008. 6. 2)。そして、6月4日の地方選挙では与党であるハンナラ党が惨敗している。これらの情勢には、アメリカ産牛肉問題に関する政府の対応への不信感が反映されているとみられる。

このような韓国での一連の騒動のみならず、世界的に見てもBSE問題は著しく大きな市民の懸念を引き起こし、社会に対して非常に大きな影響を与えている。しかもその影響の大きさに比べて、人への感染の客観的確率が低い問題でもある。BSEは人への感染(変異型クロイツフェルト・ヤコブ病; vCJD)の可能性が指摘されており、2009年7月時点で全世界で213例の罹患が報告されている(食品安全委員会, 2009)。そのうちBSE感染牛が世界最多のイギリスで約19万頭、vCJD患者数が同じく168人とされる。BSE発生頭数が減少した現在では、牛肉を食することによるvCJD感染の可能性は極めて低いとみなすことができよう。しかしながら、2008年の韓国のみならず、1986年に世界で初めてBSE感染牛が発見されたイギリスや、2000年に発見されたドイツ、2001年の日本でも同様に、牛肉に対する消費者の忌避感や店頭からの一斉撤去、及び多くの関連業者の経営悪化など、大きな社会的影響が引き起こされた。

このような現象は「リスクの社会的増幅」(Kasperson, Renn, Slovic, Brown, Emel, Goble, Kasperson & Ratick, 1988)による結果と考えられ、BSE問題はその典型的な事例とみなされている(Lewis & Tyshenko, 2009)。リスクの社会的増幅は、専門家と一般市民との間のリスク認知のずれが、市民間のリスク情報の伝達の過程で増幅されることによって引き起こされ、そしてそのプロセスでは、メディア報道や、リスクの程度や質、リスク管理者に対する評価、利害関係、政治的背景などといった複数の要因が寄与していると考えられる(Frewer, Miles & Marsh, 2002; Lewis & Tyshenko, 2009)。リスクの社会的増幅のプロセスを理解し、そのような状況を回避するために有益な知見を得るには多面的なアプローチに基づく知見の蓄積が求められる。

引用文献

- 朝鮮日報 (2008. 6. 2.) 李大統領、支持率急落21.2% 世論調査
〈<http://www.chosunonline.com/news/20080602000034>〉(2009年12月22日)
- 朝鮮日報 (2009. 8. 31) 米国産牛肉：デモ106日間の損失1兆574億ウォン
〈<http://www.chosunonline.com/news/20090831000035>〉
- Frewer, L. J., Miles, S. & Marsh, R. (2002) The media and genetically modified foods: evidence in support of social amplification of risk. *Risk Analysis*, 22, 701 – 711.
- 箱田哲也 (2008) 若者が燃え上がらせた：米牛肉輸入再開で大打撃の李政権 韓国, 週刊アエラ, 6月23日号, p.27.
- Kasperson, R. E., Renn, O., Slovic, P., Brown, H. S., Emel, J., Goble, R., Kasperson, J. X., & Ratick, S. (1988) The social amplification of risk: A conceptual framework. *Risk Analysis*, 8, 177–187.
- Kim, R. B., (2009) Meeting consumer concerns for food safety in South Korea: The importance of food safety and ethics in a globalizing market. *Journal of Agricultural and Environmental Ethics*, 22, 141–152.
- Lewis, R. E. & Tyshenko, M. G. (2009) The Impact of social amplification and attenuation of risk and the public reaction to mad cow disease in Canada, *Risk Analysis*, 29, 714–728.
- 毎日経済新聞 (2009. 4. 15) 美 쇠고기 인식 안좋다 67.7%
〈<http://news.mk.co.kr/newsRead.php?year=2009&no=227622>〉(2009年12月22日)
- 聯合ニュース (2009. 8. 12) 美 쇠고기 수입 호주산 절반 못미쳐
〈http://app.yonhapnews.co.kr/yna/basic/article/Search/YIBW_showSearchDetailArticle.aspx?searchpart=article&searchtext=%ec%87%a0%ea%b3%a0%ea%b8%b0%20%ec%88%98%ec%9e%85&contents_id=AKR20090812049600002&search=1〉(2009年12月22日)
- 食品安全委員会 (2009) 「牛海綿状脳症 (BSE) と変異型クロイツフェルト・ヤコブ病 (vCJD)」について (Q & A) 〈http://www.fsc.go.jp/sonota/faq_bse-tori.html〉(2009年10月9日)
- 〈付記〉大韓民国におけるBSE関連の報道の検索には、関西大学大学院社会学研究科 李承美氏にご協力をいただいた。ここに記し感謝の意を表す。

1-2. 大韓民国におけるBSE問題に関する質問紙調査

土田昭司・辻川典文・塩谷尚正

1-2-1. 調査概要

(1) 目的

本研究では、今回の韓国でのBSE騒動の背景にどのような要因があったかを明らかにすることを目的とする。さらに、政治的態度とアメリカ産牛肉に対するリスク認知・態度との関係性（1-3）、アメリカ産牛肉の受容に関する態度構造と情報源の影響（1-4）、アメリカ産牛肉に関する協議行動への韓国国民の内集団実体的認知の影響（1-5）について明らかにする。

(2) 方法

2008年10月に韓国で質問紙調査を実施し、合計309名から回答を得た。調査票の配布・回収は、韓国人留学生南光澤（関西大学社会学部2009年卒業 土田昭司ゼミナール所属）の知人・親類に依頼し調査票の配布、回収を行った。調査は、大韓民国のできるだけ多様な地域から回答が得られるよう計画され実施され、なるべく調査地点が一か所に片寄らないように複数の地域で実施できるように配慮した。

(3) 回答者の属性

回答者の内訳は、性別では、男性161名（52.1%）、女性109名（35.3%）、無回答39名（12.6%）であった。

年代別では10代27名（8.7%）、20代119名（38.5%）、30代71名（23.0%）、40代57名（18.4%）、50代27名（8.7%）、60代6名（1.9%）、無回答2名（0.1%）であった。年齢分布として幅広い年齢層から回答が得られたものの20代に分布が偏ることとなった。大韓民国におけるBSE騒動が10代と20代の若者が一つの核となっていたことを考慮すれば、回答者が若者にやや多く偏ったことは分析結果に一定の意味を与えることになるであろう。

居住地域別で首都圏159名（51.5%）、慶尚道40名（12.9%）、全羅道85名（27.5%）、忠清道24名（7.8%）、無回答1名であった。

職業では、会社員117名（37.9%）、自営業36名（11.7%）、公務員11名（3.6%）、主婦20名（6.5%）、学生105名（34.0%）、その他18名（5.8%）、無効1名、無回答1名であった。学生の内訳は、大学生が60.2%、中・高校生が23.1%であった。学生の専攻別では、文系が42.7%、理系が28.1%、医学系が14.6%であった。

(4) 質問項目

質問項目は、アメリカ産牛肉の輸入やろうそく集会に対する賛否、アメリカ産牛肉に対する認知、韓国政府に対する信頼、政治的混乱の認識、アメリカに対する不信感、韓国人の凝集性や実体性などで構成されていた。項目の詳細は「1-2-2. 単純集計結果」に示す。なお、調査票の韓国語訳は前述の韓国人留学生南光澤によって行われた。

1-2-2. 単純集計結果

アメリカ産牛肉に対する態度

アメリカ産牛肉に対する態度についての質問に対する結果はTable 1のとおりであった。アメリカ産牛肉の輸入については6割の回答者が反対していた。輸入に賛成する回答者は4分の1に不足であった。購買行動においても、アメリカ産牛肉を買わないとする者が8割を超え、まったく買わないとする者は約6割であった。アメリカ産牛肉を食べるかどうかわいに対して6割以上の者が違和感があると回答した。調査はBSE騒動が一応収まった時期に実施されたが、アメリカ産牛肉に対する根強い拒否反応が見て取れる。

ろうそく集会に対する態度

ろうそく集会に対する態度についての質問に対する結果はTable 2のとおりであった。

Table 1

	賛成	やや賛成	どちらとも いえない	やや反対	反対	平均値 (標準偏差)
1 あなたのアメリカ産牛肉の輸入に対する意見 (305名)	10.8%	13.1%	16.1%	23.6%	36.4%	3.62 (1.37)
2 普段アメリカ産牛肉を買いますか (306名)	よく買う 0.3%	たまに 買う 13.1%	どちらとも いえない 4.2%	あまり 買わない 22.9%	全く買わ ない 59.5%	平均値 (標準偏差) 4.28 (1.06)
3 アメリカ産牛肉を食べることにどの程度違和感がありますか (306名)	違和感が ある 35.9%	やや違和 感がある 29.1%	どちらとも いえない 8.5%	あまり 違和感が ない 21.9%	違和感が ない 4.6%	平均値 (標準偏差) 2.30 (1.28)

※ (名)は、有効回答数

Table 2

	賛成	やや賛成	どちらとも いえない	やや反対	反対	平均値 (標準偏差)
1 ろうそく集会が行われていること に対してどう思いますか (304名)	28.6%	25.3%	19.7%	14.1%	12.2%	3.62 (1.37)
	参加 したい	やや参加 したい	どちらとも いえない	あまり 参加した くない	参加した くない	平均値 (標準偏差)
2 ろうそく集会に参加したいと思いま すか (306名)	18.6%	22.9%	16.0%	21.2%	21.2%	3.04 (1.43)

※ (名) は、有効回答数

Table 3

	賛成	やや賛成	どちらとも いえない	やや反対	反対	平均値 (標準偏差)
食品に関する危険は、どんなに小さな ものでも受け入れられない (306名)	60.5%	25.5%	5.6%	6.5%	2.0%	1.64 (0.99)

※ (名) は、有効回答数

ろうそく集会に対しては、賛成していた者と反対していた者が存在していた。

ただし、ろうそく集会への態度には年代差がみられた。ろうそく集会が行われていること
に対してどう思うかの質問に「反対」と回答した者は、10代0.0%、20代5.9%、30代15.5%、40
代16.4%、50代26.9%、60代50.0%であった。ろうそく集会に「参加したくない」と回答した
者は、10代14.8%、20代16.1%、30代23.9%、40代22.8%、50代30.8%、60代66.7%であった。

食品安全についての態度

食品安全に関する態度についての質問に対する結果はTable 3のとおりであった。

食品安全については、回答者の86%の者がどんなに小さなものであれ食品に関する危険は受
け入れられないとしていた。食品に対する強い安全欲求があったこと示された。

アメリカ産牛肉への対応に関する韓国政府への信頼

アメリカ産牛肉への対応に関する韓国政府への信頼についての質問に対する結果はTable 4
に示したとおりであった。

韓国政府のアメリカ産牛肉問題についての対応を信用できるとした者は13.3%にすぎず、
76.7%の者は信用できないと回答した。同様に、対応を政府に安心して任すことができるとし
た者が13.1%であるのに対して、安心して政府に任すことができないとした者は77.4%であ
った。

社会心理学においては、信頼は「能力」と「誠実さ」に分けて検討することが多い。韓国政

Table 4

	そう思う	ややそう 思う	どちらとも いえない	あまりそう 思わない	そう思わ ない	平均値 (標準偏差)
1 アメリカ産牛肉問題に関して、現在の韓国政府は信用できる (309名)	3.9%	9.4%	10.0%	34.0%	42.7%	4.02 (1.12)
2 アメリカ産牛肉問題を政府に安心して任すことができる (306名)	2.6%	10.5%	9.5%	38.2%	39.2%	4.01 (1.07)
3 アメリカ産牛肉は、韓国政府によって、厳しく管理されている (309名)	2.6%	10.7%	10.7%	43.7%	32.4%	3.93 (1.04)
4 もしアメリカ産牛肉によって何か問題が生じた場合、政府はすぐに問題を解決できる (306名)	2.6%	8.2%	10.5%	38.2%	40.5%	4.06 (1.04)
5 牛肉輸入政策に関しては、その分野の専門家たちが十分な検討をしたうえで政策を決定している (306名)	2.3%	12.7%	20.6%	41.2%	23.2%	3.70 (1.03)
6 アメリカ産牛肉問題に関して、韓国政府の構成員は専門家達である (306名)	2.9%	22.5%	16.7%	36.3%	21.6%	3.51 (1.15)
7 アメリカ産牛肉問題に関して、政府は国民の安全を優先して行政を行っている (309名)	2.9%	6.8%	16.5%	33.0%	40.8%	4.02 (1.05)
8 アメリカ産牛肉問題に関して、韓国政府は国民の有益を第一に考える (309名)	3.2%	13.9%	12.0%	35.0%	35.9%	3.86 (1.15)
9 政府はアメリカ産牛肉問題に関するすべての情報を正確に公開している (306名)	2.3%	8.8%	10.5%	40.5%	37.9%	4.03 (1.02)
10 韓国政府は、アメリカ産牛肉の検疫について正確に報告していない (306名)	32.0%	28.8%	15.4%	15.0%	8.8%	2.40 (1.31)
11 政府はアメリカ産牛肉に対して何か隠していることがある (306名)	27.5%	32.4%	22.5%	9.8%	7.8%	2.38 (1.21)

※ (名)は、有効回答数

府のアメリカ産牛肉問題への問題解決能力については回答者の8割近くの回答者は否定的であった。「国民の安全」や「国民の利益」を最優先しているかという国民への誠実さについても回答者の7割以上が否定的であった。さらに、韓国政府のアメリカ産牛肉問題の情報公開についても回答者の8割近くの回答者は否定的であった。

アメリカ産牛肉問題への対応について韓国政府はほとんど信頼されていなかったといえる。

大韓民国についての集団実体性認知

韓国についての集団実体性認知の測定結果はTable 5に示したとおりであった。各質問に対して約6～7割の回答者が韓国として集団実体性を認知していた。

Table 5

	そう思う	ややそう 思う	どちらとも いえない	あまりそう 思わない	そう思わ ない	平均値 (標準偏差)
1 韓国人同士は運命共同体である (307名)	32.6%	23.8%	22.8%	13.0%	7.8%	2.40 (1.28)
2 韓国人には共通の価値観がある (305名)	32.5%	36.7%	13.4%	13.1%	4.3%	2.20 (1.15)
3 韓国人同士は強い結束力をもってい る (307名)	36.2%	37.8%	12.1%	11.4%	2.6%	2.07 (1.08)

※ (名) は、有効回答数

Table 6

	そう思う	ややそう 思う	どちらとも いえない	あまりそう 思わない	そう思わ ない	平均値 (標準偏差)
1 私は、韓国人であることに誇りをも っている (308名)	45.8%	28.6%	14.0%	9.1%	2.6%	1.94 (1.09)
2 私は、韓国に愛着がある (308名)	46.4%	31.5%	11.0%	9.4%	1.6%	1.88 (1.04)
3 私は、韓国人だという意識を強くも っている (308名)	47.4%	30.2%	11.0%	9.4%	1.9%	1.88 (1.06)

※ (名) は、有効回答数

大韓民国についての集団同一性認知

大韓民国についての集団同一性認知の測定結果はTable 6に示したとおりであった。各質問に対して約8割の回答者が大韓民国への集団同一性を認知していた。

BSEについての知識

BSEについての知識についての質問への回答結果はTable 7に示したとおりであった。

回答者の4割近くはBSEに関する科学的情報はよくは知っていないとしていた。また、BSEの症状に関して十分な知識を持っていると回答した者は34.9%にとどまった。実際、適切に処理されていれば本来は安全であるBSE感染危険部位以外の肉を「安全である」と回答した者は22.0%にすぎなかった。アメリカ産牛肉によるBSEの発生確率を知っていると回答した者は39.0%であった。

アメリカ産牛肉に対するリスク認知

アメリカ産牛肉に対するリスク認知についての質問への回答結果はTable 8に示したとおりであった。

7割に近い回答者が、アメリカ産牛肉は他の国から輸入された牛肉よりBSEの発生確率が高いと認識していた。約6割の回答者がアメリカ産牛肉を食べることは危険なことだとみなし

Table 7

	そう思う	ややそう 思う	どちらとも いえない	あまりそう 思わない	そう思わ ない	平均値 (標準偏差)
1 BSEに関する科学的情報を十分知っている (308名)	7.1%	37.3%	14.0%	32.1%	9.4%	2.99 (1.17)
2 BSE感染危険部位以外の肉は科学的に安全である (307名)	4.5%	17.5%	23.1%	37.0%	17.9%	2.33 (1.16)
3 現在の科学技術でBSEは予防することができる (308名)	2.3%	10.7%	21.5%	33.2%	32.2%	3.26 (1.26)
4 アメリカ産牛肉によるBSEの発生確率を知っている (308名)	13.8%	25.2%	17.4%	21.3%	22.3%	3.34 (1.11)
5 BSEは変形プリオンが原因である (308名)	24.3%	21.4%	35.9%	11.2%	7.2%	1.78 (0.95)
6 BSEの症状に関して十分な知識を持っている (308名)	7.5%	27.4%	22.8%	26.4%	16.0%	1.88 (0.98)

※ (名)は、有効回答数

Table 8

	そう思う	ややそう 思う	どちらとも いえない	あまりそう 思わない	そう思わ ない	平均値 (標準偏差)
1 アメリカ産牛肉は他の国から輸入された牛肉よりBSEの発生確率が高い (308名)	30.0%	38.4%	16.6%	11.4%	3.6%	3.46 (1.11)
2 アメリカ産牛肉を食べることは危険なことだ (307名)	21.8%	36.8%	20.8%	15.0%	5.5%	3.82 (1.07)
3 アメリカ産牛肉の輸入によって、韓国は大きな被害を受けるだろう (305名)	21.8%	27.3%	26.0%	19.8%	5.2%	3.13 (1.38)
4 アメリカ産牛肉を輸入すれば、韓国でのBSEの感染が広がる可能性がある (304名)	27.4%	36.5%	16.0%	16.0%	4.2%	2.56 (1.18)
5 アメリカ産牛肉を輸入することで家計が助かる (307名)	8.1%	24.4%	21.8%	24.8%	20.8%	3.16 (1.21)
6 アメリカ産牛肉は値段のわりにおいしい (307名)	4.2%	18.5%	34.7%	23.7%	18.8%	2.20 (1.10)

※ (名)は、有効回答数

ていた。また、6割以上の回答者がアメリカ産牛肉を輸入すれば、韓国でのBSEの感染が広がる可能性があると考えていた。

逆に、アメリカ産牛肉を輸入することで家計が助かると考えていた回答者は3割ほどであり、アメリカ産牛肉は値段のわりにおいしいと認識していた回答者は約2割であった。

このようにアメリカ産牛肉に危険性があると認知していた回答者が多く、便益性があると認知していた回答者は少数であった。大多数の回答者はアメリカ産牛肉に対して否定的な態度を持っていたといえる。

アメリカ産牛肉輸入問題に対する政治的混乱の認識

アメリカ産牛肉の輸入問題が政治的問題となっているかどうかについての質問への回答結果はTable 9に示したとおりであった。

アメリカ産牛肉が政争の具となっているという認識も大多数の回答者によって持たれていた。

アメリカに対する不信感

アメリカに対する不信感についての質問への回答結果はTable 10に示したとおりであった。

5割以上の回答者はアメリカを信頼できる国であるとは認識していなかった。ただし、アメリカに対する好悪ではどちらともいえないとする回答者が4割にのぼった。7割以上の回答者は、アメリカは自国の利益のことばかり考えていると認識していた。

BSE問題についての国家政策としての認識

BSE問題についての国家政策としての認識についての質問への回答結果はTable 11に示したとおりであった。

本調査はBSE騒動が一応収まった時期に実施されたが、政府がアメリカ産牛肉を輸入することは国民の利益を第一に考えたからであるという意見に肯定的に回答した者は15%ほどであるのに対して、アメリカから牛肉の輸入を再開したことは韓国にとって屈辱的なことであるとの意見には半数以上の回答者が同意した。このように感情的にアメリカ産牛肉を拒絶する反応

Table 9

	そう思う	ややそう 思う	どちらとも いえない	あまりそう 思わない	そう思わ ない	平均値 (標準偏差)
1 アメリカ産牛肉問題は、政治的問題 によって、より複雑になっている (307名)	47.1%	36.4%	9.7%	4.9%	1.9%	2.46 (1.15)
2 アメリカ産牛肉問題は、政治的争い の道具にされている (308名)	42.9%	35.1%	15.9%	3.6%	2.6%	2.59 (1.18)

※ (名) は、有効回答数

Table 10

	そう思う	ややそう 思う	どちらとも いえない	あまりそう 思わない	そう思わ ない	平均値 (標準偏差)
1 アメリカは信頼できる国だ (308名)	6.8%	15.9%	24.7%	35.4%	17.2%	3.40 (1.15)
2 アメリカが嫌いだ (307名)	10.7%	17.9%	40.1%	18.6%	12.7%	3.05 (1.14)
3 アメリカは自国の利益のことばかり 考えている (307名)	30.3%	41.0%	16.9%	8.8%	2.9%	2.13 (1.04)

※ (名) は、有効回答数

がBSE騒動が一応収まった時期においても見受けられていた。

6割以上の回答者がBSE問題は、国全体の利益を優先して考えるべきだと考えており、さらに、7割以上の回答者がもし輸入を拒絶すると韓国は経済的損失を受けるだろうと判断していた。このことは、たとえ経済的損失を被ってもアメリカ産牛肉を輸入しないことが国全体の利益になると大多数の回答者が認識していたことを示していると考えられよう。長期的にみるとアメリカ産牛肉を輸入したほうが良いと判断していた回答者は3割ほどであった。

アメリカ産牛肉問題についての情報欲求

アメリカ産牛肉問題についての情報欲求についての質問への回答結果はTable 12に示したとおりであった。

Table 11

	そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない	平均値 (標準偏差)
1 政府がアメリカ産牛肉を輸入することは国民の利益を第一に考えたからである (306名)	6.2%	8.8%	17.3%	31.0%	36.6%	3.83 (1.19)
2 アメリカから牛肉の輸入を再開したことは韓国にとって屈辱的なことである (306名)	22.2%	30.4%	23.2%	17.3%	6.9%	2.56 (1.21)
3 BSE問題は、国全体の利益を優先して考えるべきだ (306名)	36.6%	24.8%	16.7%	11.8%	10.1%	2.34 (1.34)
4 もし輸入を拒絶すると韓国は経済的損失を受けるだろう (307名)	22.5%	48.5%	15.0%	9.4%	4.6%	2.25 (1.05)
5 輸入に反対することはアメリカと韓国の関係を悪化させる (307名)	20.2%	50.5%	17.9%	8.1%	3.3%	2.24 (0.97)
6 長期的に見るとアメリカ産牛肉を輸入したほうが良い (306名)	7.8%	22.9%	28.4%	23.9%	17.0%	3.19 (1.20)

※ (名) は、有効回答数

Table 12

	そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない	平均値 (標準偏差)
1 アメリカ産牛肉問題について、新聞記事やテレビ報道があれば見たい (307名)	34.9%	29.3%	14.0%	15.0%	6.8%	2.30 (1.27)
2 アメリカ産牛肉問題について、様々な専門家の意見を聞きたい (307名)	41.0%	32.9%	11.1%	10.4%	4.6%	2.05 (1.16)
3 アメリカ産牛肉問題について、韓国政府に意見を言いたい (306名)	31.7%	27.1%	22.5%	13.4%	5.2%	2.33 (1.20)
4 アメリカ産牛肉問題は、市民も参加して考え合わなければいけない (307名)	45.3%	31.9%	14.7%	5.5%	2.6%	1.88 (1.02)

※ (名) は、有効回答数

6割以上の回答者がアメリカ産牛肉についてテレビや新聞からの情報が欲しいとしていた。7割以上の回答者がアメリカ産牛肉について様々な専門家からの情報が欲しいとしていた。このように多くの回答者がアメリカ産牛肉についての情報取得欲求があることを示していた。また、6割近くの回答者がアメリカ産牛肉問題について、韓国政府に意見を言いたいとしており、8割近くの回答者がアメリカ産牛肉問題は、市民も参加して考え合わなければいけないとしていた。アメリカ産牛肉について情報発信欲求も多くの回答者が示していた。

周囲の人々認識についての認知

自分の周囲の人々認識についての認知についての質問への回答結果はTable 13に示したとおりであった。

8割近くの回答者が、アメリカ産牛肉問題に対して関心を持っている人は自分の周囲に多いと認識しており、また、自分の周囲に不安を感じている人が多いと認識していた回答者も8割ほどいた。7割以上の回答者はアメリカ産牛肉問題に対して必要性を感じている人は自分の周囲に少ないと認識しており、自分の周囲にアメリカ産牛肉問題に賛成している人は少ないと認識していた回答者は8割以上いた。

このようにほとんどの回答者は自分の周囲の人々はアメリカ産牛肉問題に対して否定的な態度を持っていると認識していたようである。

アメリカ産牛肉についての情報源

アメリカ産牛肉についての主な情報源の回答結果がTable 14である。

アメリカ産牛肉についての主な情報源はテレビとインターネットであった。この2者に比べると新聞はアメリカ産牛肉の情報源としてはあまり機能していなかったと評価される。韓国においてはテレビと新聞は対立的な主張を展開することが多く、BSE問題においては、テレビはアメリカ産牛肉の危険性を強調する報道を行っていたと言われている。このことは次の主たる情報源からの情報についての回答者の評価にも表れている。

アメリカ産牛肉についての主たる情報源から得られた情報がどのようなものであったかを示すのがTable 15である。

7割以上の回答者が否定的情報が多いと回答していた。肯定的情報が多いとの回答はほとんど見られなかった。どちらともいえないとの回答が2割以上あったことから、アメリカ産牛肉についての情報は否定的情報と肯定的情報の両面が流通していたと推測されるが、基本的には否定的情報が多いと受け取られていたと考えられる。

なお、主として購読されていた新聞はTable 16に示したとおりであった。

Table 13

		多い	やや多い	やや少ない	少ない	平均値 (標準偏差)
1	アメリカ産牛肉問題に対して、関心を持っている人 (307名)	33.6%	45.3%	16.0%	5.2%	1.93 (0.84)
2	アメリカ産牛肉問題に対して、不安を感じている人 (307名)	37.1%	42.3%	14.0%	6.5%	1.90 (0.87)
3	アメリカ産牛肉問題に対して、必要性を感じている人 (307名)	5.2%	18.9%	34.9%	41.0%	3.12 (0.89)
4	アメリカ産牛肉問題に対して、賛成している人 (307名)	3.6%	13.7%	37.8%	45.0%	3.24 (0.82)

※ (名) は、有効回答数

Table 14

1 新聞 (15.5%)	2 テレビ (44.3%)	3 インターネットニュース (42.1%)
4 インターネット掲示板 (8.7%)	5 友人・知人 (4.5%)	6 家族 (0.6%)
		7 その他 (0.6%)

(有効回答数309名)

Table 15

肯定的 情報が多い	やや肯定的 情報が多い	どちらとも いえない	やや否定的 情報が多い	否定的 情報が多い	平均値 (標準偏差)
1.0%	6.5%	22.1%	43.0%	27.4%	3.89 (0.91)

(有効回答数307名)

Table 16

1 中央日報 (13.3%)	2 朝鮮日報 (16.5%)	3 東亜新聞 (11.0%)
4 ソウル新聞 (14.9%)	5 その他 (32.0%)	6 読んでいない (17.2%)

(有効回答数309名)

〈付記〉本調査結果の一部は、関西大学社会学部における心理学卒業研究 (担当：土田昭司) に提出された論文「南光澤 2009 韓国BSE問題における韓国国民のリスク認知に影響を及ぼした諸要因の検討」において報告されている。

1-3. 大韓民国におけるBSE騒動にみるリスク認知に与える政治の影響

土田昭司・辻川典文・塩谷尚正

1-3-1. 問題

大韓民国におけるBSE騒動は、発生のきっかけは10代の若者の素朴な不安感がインターネットなどをとおして広まったものといわれているが、1-1-2においても述べたように、しだいに政治活動としての色彩が強まっていったと報道されている。この背景には、2007年12月の選挙によってそれまでの民主党の盧武鉉大統領からハンナラ党の李明博大統領への政権交代があったことが指摘されよう。BSE騒動を特徴づける活動であろうそく集会は、アメリカ兵による女子中学生交通事故死への抗議活動として労働組合や左派団体が各都市において繰り返し扇動したものであり（朝鮮日報, 2002. 12. 15）、労働組合や左派団体は盧武鉉大統領を支持していた。BSE騒動におけるろうそく集会も労働組合や左派団体によって扇動されていた（箱田, 2008）。つまり、大韓民国におけるBSE騒動は野党勢力による政治活動としての意味合いもあったと考えられるのである。

リスク認知は、基本的には、危険性と便益性についてそのそれぞれの程度と発生確率の認知によって構成されると定義できる。しかしながら、日常場面あるいは緊急時場面における人間のリスク認知には様々なバイアスが生じることが指摘されている（cf. 土田, 2008）。これはリスク認知に様々な要因が影響を及ぼすためである。

本稿においては、政党支持がリスク認知にバイアス（偏り）を生じさせる要因となり得るかについて検討する。上記のように、BSE騒動においてBSE感染の危険性を強く主張したのが現政権（大統領）に対立する勢力であったことから、アメリカ産牛肉輸入によるBSE感染のリスク認知は、BSE騒動を経ることにより、現政権（大統領）を支持しない者にとっては危険性の過大評価と便益性の過小評価が生じるであろうと予測される。この仮説を検証するための分析を行った。

1-3-2. 政党支持と連動する居住地方とアメリカ産牛肉へのリスク認知

大韓民国においては政党支持が地方によって強く規定されている。特に、慶尚道と全羅道の政治的対立は根強く、これは1980年の光州事件が全斗煥政権によって「暴動」と認識されたことによって決定的対立になったと指摘されている（文, 2005）。慶尚道は現政権（大統領）であるハンナラ党の強固な地盤であり、全羅道は前政権（大統領）である民主党の強固な地盤である。そこで、居住地方によってアメリカ産牛肉へのリスク認知が影響されているかについて分析した。

本調査における回答者の居住地方は、首都圏（首都圏、京畿道）159名、慶尚道（慶尚北道、



首都圏：ソウル、仁川など
 慶尚道：与党（ハンナラ党）の地盤
 全羅道：最大野党（民主党）の地盤

居住地	人数
首都圏	159
慶尚道	40
全羅道	85
忠清道	24
欠損値	1
合計	309

Figure 2

Table 17 ろうそく集会に対する態度

	賛否		参加意欲	
	平均値	SD	平均値	SD
全羅道	3.77 ^a	1.43	3.25 ^a	1.49
首都圏	3.58 ^a	1.20	3.09 ^{ab}	1.34
慶尚道	2.72 ^b	1.36	2.37 ^{bc}	1.41
忠清道	2.54 ^b	1.38	2.08 ^c	1.25

Abc：同符号間に5%水準で有意差なし [Scheffe法]

慶尚南道) 40名、全羅道 (全羅南道、全羅北道) 85名、忠清道 (忠清南道、忠清北道) 24名、不明1名であった [Figure 2参照]。

まず、居住地方によってBSE騒動に対する政治態度が異なっているかどうかを確認するために居住地方別のろうそく集会に対する態度を分析した。ろうそく集会に対する態度を居住地方別に示したのがTable 17である。ろうそく集会に対する賛否、ろうそく集会への参加意欲ともに民主党 (野党) の地盤である全羅道居住者のほうがハンナラ党 (与党) の地盤である慶尚道居住者よりも有意に肯定的な態度を持っていることが確認された [賛否：F(3/300) = 10.3, p < .001, 参加意欲：F(3/302) = 7.30, p < .001]。このことは居住地方によってBSE騒動に対する政治態度が異なっていたことを示している。

居住地方毎のアメリカ産牛肉についてのリスク認知、すなわち、アメリカ産牛肉に対する危

Table 18 アメリカ産牛肉についてのリスク認知

	危険性認知		便益性認知	
	平均値	SD	平均値	SD
全羅道	3.70 ^a	1.12	2.29 ^a	1.16
首都圏	3.62 ^a	1.05	2.90 ^{ab}	1.21
慶尚道	3.35 ^{ab}	1.72	3.05 ^b	1.34
忠清道	2.79 ^b	1.38	2.74 ^{ab}	1.47

ab：同符号間に5%水準で有意差なし [Scheffe法]

Table 19 アメリカ産牛肉に対する態度

	輸入への賛否		購入意欲		食べることの違和感	
	平均値	SD	平均値	SD	平均値	SD
全羅道	1.99 ^a	1.27	1.35 ^a	0.74	4.01 ^a	1.17
首都圏	2.38 ^{ab}	1.33	1.75 ^{ab}	1.05	3.77 ^{ab}	1.26
慶尚道	2.95 ^b	1.48	2.10 ^b	1.26	3.10 ^b	1.22
忠清道	2.83 ^b	1.44	2.17 ^b	1.27	3.70 ^b	1.52

ab：同符号間に5%水準で有意差なし [Scheffe法]

危険性認知（「アメリカ産牛肉を食べることは危険なことだ」と便益性認知（「アメリカ産牛肉を輸入することで家計が助かる」）についての結果をTable 18に示す。

危険性認知については居住地方による分散分析では有意差がみられた [$F(3/302) = 4.71$, $p < .05$] が、民主党（野党）の地盤である全羅道居住者とハンナラ党（与党）の地盤である慶尚道居住者の間に有意差はみられなかった。

便益性認知についてはハンナラ党（与党）の地盤である慶尚道居住者のほうが民主党（野党）の地盤である全羅道居住者よりもアメリカ産牛肉の便益性を有意に高く認知していることが示された [$F(3/302) = 5.50$, $p < .01$]。

危険性認知では有意に至らなかったものの、支持政党の異なる居住地方によってアメリカ産牛肉についての便益性認知に有意差がみられたことは、支持政党がリスク認知に影響するという上記の仮説を支持する方向の結果が示されたといえよう。

さらに、アメリカ産牛肉に対する態度を居住地方別に示したのがTable 19である。アメリカ産牛肉に対する賛否、アメリカ産牛肉を購入する意欲、アメリカ産牛肉を食べることの違和感のすべてにおいて民主党（野党）の地盤である全羅道居住者とハンナラ党（与党）の地盤である慶尚道居住者の間に有意差がみられた [賛否： $F(3/301) = 5.71$, $p < .01$, 購入意欲： $F(3/302) = 7.15$, $p < .001$, 食べることの違和感： $F(3/302) = 6.41$, $p < .001$]。全羅道居住者は慶尚道居住者よりもアメリカ産牛肉に対して否定的な態度を持っていた。このことも支持政党によってリスク認知に影響を受けるという上記の仮説に沿う結果といえる。

本調査では、支持政党を明確に測定することをしなかったため、支持政党がリスク認知に影響するという仮説については傍証的な検討を行うにとどまらざるをえなかった。より明確な検証を行うことは今後の課題である。

引用文献

文京洙（2005）韓国現代史，岩波書店〔岩波新書〕

箱田哲也 2008 若者が燃え上がらせた：米牛肉輸入再開で大打撃の李政権 韓国 週刊アエラ，6月23日号，p.27.

土田昭司（2008）リスク認知・判断についての社会心理学的一考察 —消費行動への適用も視野に入れて—，関西大学経済・政治研究所セミナー年報2008，129-138.

朝鮮日報（2002.12.15）「全国で「中学生追悼」のキャンドルデモ」

〈<http://www.chosunonline.com/article/20021215000005>〉（2009年12月22日）

1-4. 大韓民国におけるアメリカ産牛肉に対する態度構造と情報源の影響

辻川典文・土田昭司・塩谷尚正

1-4-1. 問題

2008年春から夏にかけて、韓国政府が発表したアメリカ産牛肉の輸入制限撤廃に反対するろうそく集会在韓国国内で頻発した。その背景には、アメリカ産牛肉のBSE問題への不安感や、政府への不信感、マスメディアやインターネットからの情報など様々な要因があげられている。しかし、いくつかの指摘がなされているものの、実証研究はあまりされていない。そのため、本研究では、韓国でのBSE騒動に関連する様々な要因を取り上げ、韓国におけるアメリカ産牛肉の受容に関する態度構造と、情報源の影響を明らかにする。

(1) 大韓民国におけるアメリカ産牛肉に対する態度

韓国でのアメリカ産牛肉に関するBSE騒動が大規模化した要因として、Kim (2009) は、韓国民の政府に対する信頼感の低下を指摘している。韓国政府は、アメリカとの自由貿易協定批准に向けて、アメリカ産牛肉の輸入制限撤廃に踏み切った。しかし、その際に韓国政府が、アメリカ産牛肉の安全性に懸念を持つ韓国消費者に対して配慮や説明を怠ったことが、市民の政府に対する信頼感の低下を招き、騒動に発展したとしている。

リスクマネジメントの研究において、マネジメント機関に対する信頼の重要性は多くの研究で指摘されている。例えばStarr (1985) は、「リスクの受容は、その量的評価よりも、人々がリスク管理にどの程度信頼をもてるかに依存している」と指摘している。Siegrist (2000) は、信頼とリスク認知の関係性を明らかにしており、リスク管理者に対する信頼が高まることで、リスク事象の便益性認知が高まり、危険性認知が低下し、リスク事象の受容につながることを示している。このようにマネジメント機関に対する信頼がリスク認知とリスク受容において重要な役割を果たしているといえる。

そして、このマネジメント機関に対する信頼を規定する要因としては、マネジメント機関の配慮や思いやり（向社会性）の重要性が指摘されている（谷垣・土田・辻川・小池・長岡, 2009; Frewer, Howard, Hedderley, & Shepherd, 1996）。朝鮮日報と韓国ギャラップ社が共同で行った調査によると、「もし李大統領に10分間会えたら、国政運営について言いたいこと」という問いに対して、「国民の話をよく聞いてほしい」が32.0%で最も多いことが示されており（朝鮮日報, 2008. 6. 2）、韓国でのBSE騒動において、政府の市民に対する向社会性が足りなかったことが、政府の信頼を大きく低下させた要因といえる。

韓国政府の信頼を低下させた他の要因としては、政治的混乱の認識があげられる。ろうそく集会は当初、アメリカ産牛肉の輸入に抗議する内容であったが、徐々に反政府運動など様々な

団体と連動し、抗議内容が反政府運動へと変化していったことが指摘されている（中央日報, 2008. 6. 14）。このような政治的混乱を韓国市民が目にする中で、韓国政府に対する信頼が低下していったと考えられる。

また、アメリカに対する不信感も、今回のBSE騒動が大規模化した要因を考える上で重要となる。韓国でのアメリカ産牛肉の輸入に関する経緯は、2003年12月にアメリカでBSEが確認されたことを受け、アメリカ産牛肉の輸入が停止された。その後、2006年1月に韓米で牛肉に関する一定の輸入条件に合意し、牛肉輸出は一部再開された。しかし、2007年10月に、輸出条件に反する牛肉製品が確認されたことにより、それ以降、韓国への輸出は事実上停止された。このような経緯から、韓国市民のアメリカに対する不信感が高まっているといえる。アメリカに対する不信感が、アメリカ産牛肉の輸入を決めた韓国政府に対する信頼の低下や、アメリカ産牛肉に対するリスク認知を悪化させ、アメリカ産牛肉輸入に対する大規模な反対運動につながったと考えられる。

(2) 韓国におけるアメリカ産牛肉受容モデル

以上から、今回の韓国でのBSE騒動の背景として、韓国政府の市民に対する向社会性の低さや政治的混乱の認識、アメリカに対する不信感があるといえる。これらの要因が、韓国政府のアメリカ産牛肉に対する管理能力の信頼感の低下や、アメリカ産牛肉に対するリスク認知の悪化を引き起こし、アメリカ産牛肉の輸入反対という態度につながっていると考えられる。本研究では、このことを明らかにするため、以下のモデル（Figure 3）を用いて検討を行う。

リスク事象の受容において、リスク事象に対する危険性認知と便益性認知といったリスク認知が影響しており、認知間の関係性は負の相関であることが指摘されている（Fischhoff,

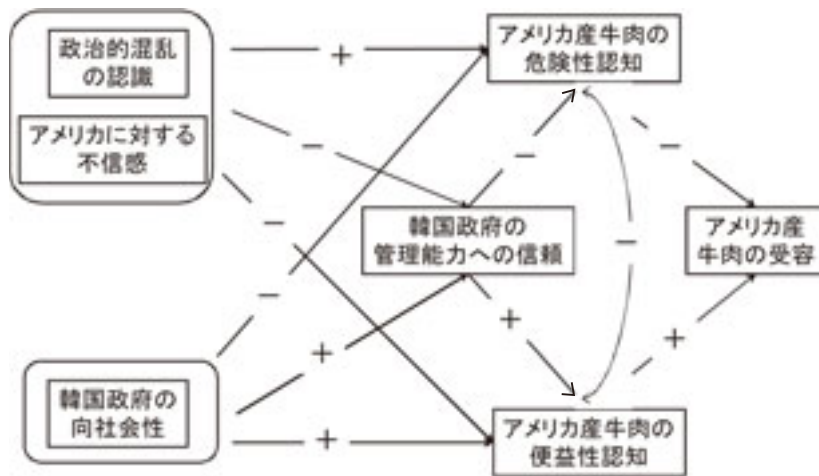


Figure 3 韓国におけるアメリカ産牛肉受容モデル

Slovic, Lichtenstein, & Combs, 1978; Slovic, Flynn, & Layman, 1991)。そのため、「アメリカ産牛肉の受容」に対して、「アメリカ産牛肉の危険性認知」、「アメリカ産牛肉の便益性認知」が影響し、危険性認知と便益性認知の間は負の相関関係であるといえる。なお本研究では、「アメリカ産牛肉の危険性認知」として、アメリカ産牛肉のBSEに対する危険性をどの程度感じているか、そして、「アメリカ産牛肉の便益性認知」は、アメリカ産牛肉の経済的便益性をどの程度感じているかとした。

便益性認知や危険性認知に対して、マネジメント機関に対する信頼が影響する（Siegrist, 2000）。そのため、「アメリカ産牛肉の危険性認知」、「アメリカ産牛肉の便益性認知」を規定する要因として、「韓国政府の管理能力への信頼」を取り上げた。そして、「アメリカ産牛肉の危険性認知」「アメリカ産牛肉の便益性認知」、「韓国政府の管理能力への信頼」に影響する要因として、上述の「韓国政府の向社会性」、「アメリカに対する不信感」、「政治的混乱の認識」を取り上げた。

（3）アメリカ産牛肉の態度に対する情報源の影響

韓国でのBSE騒動が大規模化したことの要因の一つとして、インターネットからの影響があげられる。Kim（2009）は、ろうそく集会が始まってから約40日の間に、首都のソウルでは大規模な集会が30以上行われたが、そこに集まった人々はインターネットを介して集合したとしている。米倉・山口（2008）は、ろうそく集会の参加者たちは仲間との情報交換や参加の呼び掛けに携帯電話やパソコンによるメールを利用し、集会の模様はビデオカメラ等によってネット上で生中継され、動画や写真付きの投稿や記事がポータルサイトや放送局のサイトに次々にアップされていったとしている。このように、騒動が大規模化した背景にはインターネットを介しての情報提供があったといえる。

また、韓国での情報環境を考えるうえで、インターネットだけでなく、新聞社と放送局との関係性を抑えておく必要がある。米倉・山口（2008）は、韓国の三大紙（朝鮮日報、中央日報、東亜日報）は、現在の保守政権寄りであり、KBSやMBCといった放送局は革新政党寄りであると、新聞社と放送局との間で確執があるとしている。また、今回の、BSE騒動に対するスタンスも異なっているとされている。

このように、アメリカ産牛肉に関する情報を主にどの情報源から受け取っているかによって、上記で取り上げた「アメリカ産牛肉の受容」や「アメリカ産牛肉の危険性認知」、「アメリカ産牛肉の便益性認知」、「韓国政府の管理能力への信頼」、そして「韓国政府の向社会性」、「アメリカに対する不信感」、「政治的混乱の認識」の程度が異なる可能性が考えられる。そのため、韓国市民のアメリカ産牛肉に対する態度やリスク認知、韓国政府に対する信頼などが、接触する主な情報源によって異なるかどうかを明らかにする。

1-4-2. 方法

分析使用項目：分析では以下の尺度を用いた。

アメリカ産牛肉の受容：「あなたのアメリカ産牛肉の輸入に対する意見を1つ選んで下さい」「アメリカ産牛肉を食べることにどの程度違和感がありますか」の2項目である。

アメリカ産牛肉の危険性認知：「アメリカ産牛肉を食べることは危険なことだ」、「アメリカ産牛肉の輸入によって、韓国は大きな被害を受けるだろう」、「アメリカ産牛肉を輸入すれば、韓国でのBSEの感染が広がる可能性がある」の3項目である。

アメリカ産牛肉の便益性認知：「アメリカ産牛肉を輸入することで家計が助かる」、「アメリカ産牛肉は値段のわりにおいしい」の2項目である

韓国政府の管理能力への信頼：「アメリカ産牛肉は、韓国政府によって、厳しく管理されている」、「牛肉輸入政策に関しては、その分野の専門家たちが十分な検討をしたうえで政策を決定している」、「もしアメリカ産牛肉によって何か問題が生じた場合、政府はすぐに問題を解決できる」の3項目である。

韓国政府の向社会性：「アメリカ産牛肉問題に関して、政府は国民の安全を優先して行政を行っている」、「アメリカ産牛肉問題に関して、韓国政府は国民の有益を第一に考える」の2項目である。

政治的混乱の認識：「アメリカ産牛肉問題は、政治的問題によって、より複雑になっている」「アメリカ産牛肉問題は、政治的争いの道具にされている」の2項目である。

アメリカに対する不信感：「アメリカは信頼できる国だ」、「アメリカが嫌いだ」、「アメリカは自国の利益のことばかり考えている」の3項目で測定した。

アメリカ産牛肉に対する主な情報源：「アメリカ産牛肉に対する情報を主に収集するところは何ですか」の問いに対して、「1. 新聞」、「2. テレビ」、「3. インターネットニュース」、「4. インターネット掲示板」、「5. 友人・知人」、「6. 家族」、「7. その他」の中から該当するものを選択してもらった。

主な情報源から得られる情報内容：「上記のルート（アメリカ産牛肉に関する情報源として選んだ情報源）から得られるアメリカ産牛肉に関する情報は、アメリカ産牛肉に関する情報は、肯定的情報と否定的情報のどちらが多いと感じますか」の1項目である。

1-4-3. 結果

(1) 測定項目の検討

各尺度の内的妥当性を検討するため、信頼性係数を算出した。「アメリカ産牛肉の受容」は $\alpha = .714$ 、「アメリカ産牛肉の危険性認知」は $\alpha = .752$ 、「アメリカ産牛肉の便益性認知」は $\alpha = .678$ 、「韓国政府の管理能力への信頼」は $\alpha = .756$ 、「政治的混乱の認識」は $\alpha = .790$ 、「ア

アメリカに対する不信感」は $\alpha = .712$ 、「韓国政府の向社会性」は $\alpha = .619$ であった。

各尺度の記述統計、尺度間の相関係数を Table 20、Table 21に示す。

(2) アメリカ産牛肉の受容に対する態度構造の検討

アメリカ産牛肉の受容に対する態度構造を検討するため、Figure 3のモデルをもとにパス解析を行った。パス解析は、回答者309名のうち、分析使用項目に欠損値のなかった295名を対象に行った。

Table 20 BSE騒動に関する各態度の尺度得点の平均値と標準偏差

	アメリカ産牛肉の受容	アメリカ産牛肉の危険性認知	アメリカ産牛肉の便益性認知	韓国政府の管理能力への信頼	韓国政府の向社会性	政治的混乱の認識	アメリカに対する不信感
平均値	2.34	3.54	2.70	2.10	2.06	4.17	3.14
標準偏差	1.17	0.96	1.03	0.85	0.94	0.88	0.54

Table 21 BSE騒動に関する各態度尺度間の相関係数

	アメリカ産牛肉の受容	アメリカ産牛肉の危険性認知	アメリカ産牛肉の便益性認知	韓国政府の管理能力への信頼	韓国政府の向社会性	政治的混乱の認識	アメリカに対する不信感
アメリカ産牛肉の受容	1						
アメリカ産牛肉の危険性認知	-.579**	1					
アメリカ産牛肉の便益性認知	.483**	-.452**	1				
韓国政府の管理能力への信頼	.459**	-.542**	.428**	1			
韓国政府の向社会性	.470**	-.498**	.380**	.713**	1		
政治的混乱の認識	-.215**	.379**	-.149**	-.239**	-.224**	1	
アメリカに対する不信感	-.151**	.298**	-.074	-.115*	-.175**	.224**	1

**= $p < .01$, *= $p < .05$

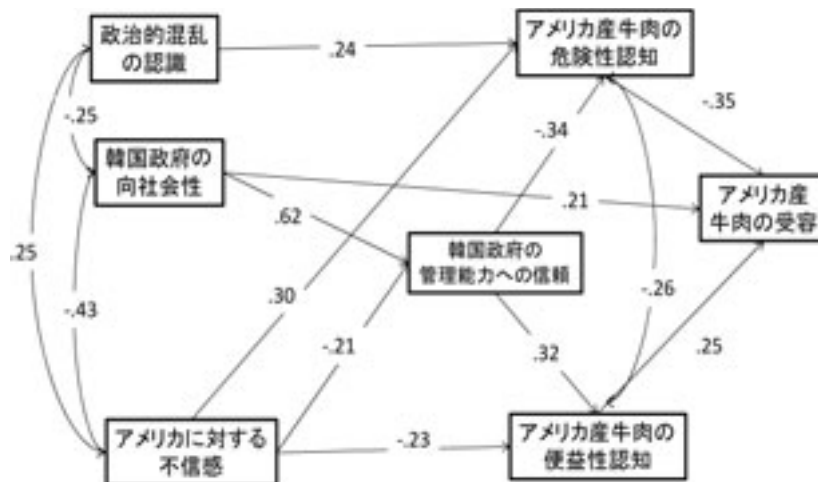


Figure 4 韓国におけるアメリカ産牛肉受容モデルの推定結果

Table 22 情報源別での情報内容の相違

主な情報源	度数	情報の内容		
		肯定的情報が多い	どちらともいえない	否定的情報が多い
新聞	30名	10.0%	40.0%	50.0%
テレビ	107名	6.5%	23.4%	70.1%
インターネット	124名	7.3%	14.5%	78.2%
全体	261名	7.3%	21.1%	71.6%

0.1%水準で有意でないパスを除いた最終的なモデルの結果をFigure 4に示す。なお、パスの値は、標準化パス係数である。適合度は、 $\chi^2=7.50$ 、 $df=7$ 、 $p=.379$ 、 $GFI=.993$ 、 $AGFI=.971$ 、 $CFI=.999$ 、 $RMSEA=.016$ であり、モデルの当てはまりは良いと判断できる。

(3) 情報源別での情報内容

情報源の影響の分析に際し、回答数の少なかった、「友人・知人」、「家族」、「その他」を分析対象から除いた。また、「インターネットニュース」と「インターネット掲示板」の回答は統合し、「インターネット」に分類した。そして、情報源の影響を特定するため、複数回答した参加者も分析対象から除いた。ただし、「インターネットニュース」と「インターネット掲示板」の2つを選択した場合は、「インターネット」に分類し分析対象に含めた。以上の手続きを経て、ここでは主な情報源として「新聞」、「テレビ」、「インターネット」をとりあげ、情報内容とBSE騒動への影響を分析する。

主な情報源から得られるアメリカ産牛肉の情報内容は、「1.肯定的な情報が多い」、「2.肯定的な情報がやや多い」、「3.どちらともいえない」、「4.否定的な情報がやや多い」、「5.否定的な情報が多い」の5段階で測定した。ここでは回答を、1と2を統合し「肯定的情報が多い」、3の「どちらともいえない」、4と5を統合し「否定的情報が多い」の3種類に分けた。そして、主な情報源3種類と情報内容3種類での χ^2 分析を行った。結果、主な情報源と情報内容に関連性がみられた($\chi^2(4)=11.03$, $p<.05$)。残差分析の結果、新聞は、他の情報源より、「どちらともいえない」という回答が多く、「否定的情報が多い」という回答が少なかった。一方、インターネットは、他の情報源より、「どちらともいえない」という回答が少なく、「否定的情報が多い」という回答が多くなっていた。情報源別での情報内容の分布をTable 22に示す。

(4) BSE騒動に対する情報源の影響

主な情報源の違いで、BSE騒動に関する様々な態度に違いがあらわれるかどうかについて分析を行った。主な情報源を独立変数として、「アメリカ産牛肉の受容」、「アメリカ産牛肉に対する不安感」、「アメリカ産牛肉の便益性認知」、「韓国政府の管理能力への信頼」、「韓国政府の

Table 23 情報源別でのBSE騒動に関する態度

	主な情報源		
	新聞	テレビ	インターネット
アメリカ産牛肉の受容	2.70 (1.07)	2.39 (1.14)	2.24 (1.17)
アメリカ産牛肉の危険性認知	3.23 (.71)	3.62 (.88)	3.59 (.98)
アメリカ産牛肉の便益性認知	3.25 (.93)	2.71 (.02)	2.72 (.02)
韓国政府の管理能力への信頼	2.33 (.02)	2.16 (.85)	1.98 (.78)
韓国政府の向社会性	2.18 (.06)	2.12 (.98)	1.95 (.83)
政治的混乱の認識	4.18 (.72)	4.18 (.88)	4.14 (.93)
アメリカに対する不信感	3.27 (.42)	3.15 (.59)	3.12 (.52)

※ () 内は標準偏差

向社会性]、「政治的混乱の認識」、「アメリカに対する不信感」を従属変数として、多変量分散分析を行った。結果、情報源の間で有意な差はみられなかった ($F(14, 484) = 1.34, ns.$)。情報源別での平均値を Table 23 に示す。

1-4-4. 考察

(1) 韓国市民のアメリカ産牛肉問題に対する態度

今回の調査結果の「1-2-2. 単純集計結果」をみると、「アメリカ産牛肉の受容」としてとりあげた「あなたのアメリカ産牛肉の輸入に対する意見を1つ選んで下さい」は、反対が約60.0%（反対、やや反対の合計値）、「アメリカ産牛肉を食べることに抵抗がありますか」は、抵抗感があるが約65.0%（抵抗感がある、やや抵抗感があるの合計値）であった。多くの韓国市民が、アメリカ産牛肉に否定的であるといえる。

次に、「アメリカ産牛肉の危険性認知」に関しては、「アメリカ産牛肉を食べることは危険なことだ」が約58.6%（以下、そう思う、ややそう思うの合計値）、「アメリカ産牛肉の輸入によって、韓国は大きな被害を受けるだろう」が約49.0%、「アメリカ産牛肉を輸入すれば、韓国でのBSEの感染が拡がる可能性がある」が約63.8%であった。一方で、「アメリカ産牛肉の便益性認知」は、「アメリカ産牛肉を輸入することで家計が助かる」が約32.6%、「アメリカ産牛肉は値段のわりにおいしい」が約22.7%であった。危険性認知と便益性認知を比べると、危険性を感じている人のほうが便益性を感じている市民よりも多いことが示された。

「韓国政府の管理能力に対する信頼」に関しては、「アメリカ産牛肉は、韓国政府によって、厳しく管理されている」が約13.3%、「牛肉輸入政策に関しては、その分野の専門家たちが十分な検討をしたうえで政策を決定している」が約15.0%、「もしアメリカ産牛肉によって何か問題が生じた場合、政府はすぐに問題を解決できる」が約10.8%であった。このことから、「韓国政府の管理能力に対する信頼」は、非常に低いといえる。

「韓国政府の向社会性」に関しては、「アメリカ産牛肉問題に関して、政府は国民の安全を優先して行政を行っている」が約9.7%、「アメリカ産牛肉問題に関して、韓国政府は国民の有益を第一に考える」が約17.2%であった。このことから、韓国政府の向社会性に関する市民の認識は非常に低いといえる。韓国政府の管理能力に対する信頼とあわせると、今回の問題に関して、市民の韓国政府に対する認識は非常に悪いといえる。

「政治的混乱の認識」に関しては、「アメリカ産牛肉問題は、政治的問題によって、より複雑になっている」が83.4%、「アメリカ産牛肉問題は、政治的争いの道具にされている」が77.9%であった。80%近い人々が、今回のアメリカ産牛肉の輸入問題に関して、政治的に混乱していると感じていた。

最後に、「アメリカに対する不信感」に関しては、「アメリカは信頼できる国だ」が22.7%、「アメリカが嫌いだ」が28.7%、「アメリカは自国の利益のことばかり考えている」が71.3%であった。アメリカを信頼できない、自分のことしか考えていないと感じている市民が多い。一方で、明確に反米感情を持つ人は全体の3割程度であった。

(2) アメリカ産牛肉受容の態度構造

「アメリカ産牛肉受容」の規定因としては、「アメリカ産牛肉の危険性認知」が抑制要因、「アメリカ産牛肉の便益性認知」、「韓国政府の向社会性」が促進要因として影響していた。アメリカ産牛肉の便益性認知に比べ、危険性認知が高いことや、韓国政府の向社会性が低いことがアメリカ産牛肉の受容を低下させているといえる。アメリカ産牛肉の輸入に際し、アメリカ産牛肉に対して強い不安を持っている韓国市民に、韓国政府が説明や配慮を怠り、向社会性が低下したことが今回の騒動を大規模化させている要因であったといえる。

次に、「アメリカ産牛肉の危険性認知」、「アメリカ産牛肉の便益性認知」に影響する要因としては、「韓国政府の管理能力に対する信頼」、「アメリカに対する不信感」、「政治的混乱の認識」があげられる。「韓国政府の管理能力に対する信頼」は、「アメリカ産牛肉の危険性認知」を抑制、「アメリカ産牛肉の便益性認知」を促進させていた。一方で、「アメリカに対する不信感」は、危険性認知を促進、便益性認知を抑制し、さらに、「韓国政府の管理能力に対する信頼」を低下させていた。そして、「政治的混乱の認識」は、危険性認知に促進要因として影響していることが示された。

過去の違反などによるアメリカに対する不信が、韓国政府の管理能力の信頼を低下させ、アメリカ産牛肉のリスク認知の悪化につながっていると考えられる。また、約9割が政治的問題化によりBSE問題が複雑化していると認識しており、アメリカ産牛肉輸入に対する政治的混乱が、今回の騒動の背景にあるといえる。

以上から、今回の韓国でのBSE騒動が大規模化した背景には、予測どおり韓国政府の向社

会性の低さや、アメリカに対する不信感の高さ、政治的混乱の認識があったといえる。特に、韓国政府の向社会性がアメリカ産牛肉の受容に直接影響しており、今回の騒動の特徴をあらわすものであるといえる。

(3) 情報源の影響

新聞、テレビ、インターネットでの情報内容を比較すると、新聞を主な情報源としている人は、新聞から得られる情報内容は、他の情報源と比べ「どちらともいえない」と回答する人が多かった。このことから、新聞からの情報は、他の情報源と比べある程度中立的な立場での情報であったといえる。しかしながら、主な情報源として新聞をあげた人の数は、インターネットやテレビと比べて少なく、情報源としての機能は弱かったといえる。一方で、情報源としてインターネットをあげた人が多く、また情報内容としては「否定的な情報が多い」という回答が多かった。インターネットを介して多くの人々にアメリカ産牛肉の否定的情報が広まったといえる。このように情報源によって提供される情報内容に違いがみられることが示された。しかしながら、主な情報源の違いが、BSE騒動に関する様々な態度の違いをもたらすことは確認されなかった。

Kim (2008) や米倉・山口 (2008) は、韓国でのBSE騒動が大規模化した要因の一つとしてインターネットの影響を指摘している。今回の結果から、アメリカ産牛肉に関して否定的情報を多くの人に伝えたという点においては、他の情報源と比べインターネットの重要性が指摘される。しかし、態度への影響という観点から考えた場合、他の情報源と比べて強いというわけではなかった。

引用文献

- 朝鮮日報 (2008.6.2) 李大統領、支持率急落21.2% 世論調査
 〈<http://www.chosunonline.com/news/20080602000034>〉 (2009年12月22日)
- Fischhoff, B., Slovic, P., Lichtenstein, S., & Combs, B. (1978) How safe is safe enough? A psychometric study of attitudes towards technological risks and benefits. *Policy Science*, 9, 127-152.
- Frewer, L., Howard, C., Hedderley, D., & Shepherd, R. (1996) What determines trust in information about food-related risks? Underlying psychological constructs. *Risk analysis*, 16, 473-486.
- Kim, RB. (2009) Meeting consumer concerns for food safety in South Korea: The Importance of food safety and ethics in a globalizing market. *Journal Of Agricultural & Environmental Ethics*, 22 (2), 141-152.
- Siegrist, M. (2000) The influence of trust and perceptions of risks and benefits on the acceptance of gene technology. *Risk Analysis*. 20 (2). 195-203.
- Slovic, P., Flynn, J., & Layman, M. (1991) Perceived risk, trust, and the politics of nuclear waste. *Science*, 254, 1603-1607.

- Starr, C. (1985) Risk management, assessment, and acceptability. *Risk Analysis*, 5, 97-102.
- 谷垣俊彦, 土田昭司, 辻川典文, 小池美美代, 長岡豊. (2009) 原子力発電への初期態度によってエネルギー不足情報が情報の送り手に対する信頼に及ぼす影響—リスク・コミュニケーションの実験研究—
日本リスク研究学会誌, 19 (2), 57-68.
- 中央日報 (2008.6.14) 「反政府闘争に変質したろうそく集会が残念」…ネチズンの声〈<http://japanese.joins.com/article/article.php?aid=101304&servcode=400§code=400>〉(2009年12月22日)
- 米倉律・山口誠. (2008) 韓国における「デジタル公共圏」—放送, ネット, 市民の新たな関係性—
放送研究と調査, 58 (11), 28-41.

1-5. 韓国集団実体性と危険性認知がアメリカ産牛肉に関する 協議行動意図に及ぼす影響

塩谷尚正・土田昭司・辻川典文

韓国政府によるアメリカ産牛肉輸入解禁の決定に対して、韓国の市民たちは首都ソウルをはじめ全国各地で抗議集会（ろうそく集会）を繰り広げた。アメリカ産牛肉に対する韓国の人々の忌避感（回避感）は輸入再開から1年を経ても拭い去られることはなく、韓国の牛肉市場におけるアメリカ産牛肉の低迷ぶりはBSE危険性認知の影響の大きさを示している。韓国・毎日経済新聞社が2009年4月に行った調査によると、アメリカ産牛肉を購入しないという回答者（34.5%）のうち78.6%が狂牛病に対する不安をその理由として選択している（毎日経済新聞, 2009. 4. 15）。

しかしながら、政府が発表したアメリカ産牛肉の輸入制限撤廃に対して韓国の市民たちは即座に反応したわけではなかった。韓国政府が4月18日にアメリカ産牛肉輸入解禁を決定したのに対して、首都ソウルで一回目の大規模なろうそく集会が開かれたのが5月2日である。その間の4月29日に韓国のテレビ局MBCが放映したテレビ番組がろうそく集会の直接のきっかけになったと考えられている（箱田, 2008; 唐木, 2009）。MBCの報道番組『PD手帳』はBSEに関する特集を放映したが、それは後に検察庁が19ヵ所もの事実とは異なる意図的な歪曲・誇張編集が行われていたと判断する内容であった。さらに、インターネット網の高度な発達という韓国特有の社会的背景が、ろうそく集会の発生に重要な役割を果たした。『PD手帳』をきっかけに、以下のような「うわさ」がネット上を駆け巡ったのである（唐木, 2009）。

1. 牛の組織を利用した化粧品、生理用品など600種の製品を使うとBSEに感染する。
2. まな板、包丁、水道からもBSEは伝染する。
3. 米国人は米国産牛肉を食べないでオーストラリア産などを食べている。
4. 韓国人の95%がBSEに感染しやすい遺伝子を持つ。
5. 米国で30ヶ月齢以上の牛肉は犬や猫の飼料にも使わない。
6. 米国人が食べる牛肉と韓国に輸出する牛肉は違う。
7. 米国の約500万人の認知症患者のうち25~65万人がBSE。
8. 肉の部分だけ食べてもBSEになる。
9. プリオンは600度以上の高熱でも破壊できない不死の病原菌。
10. キスだけでBSEに感染する。

そして、このようなうわさを共有した若者たちが携帯メールによって連絡をとりあい、ろうそく集会を先導する存在となったという見方が一般的である。このような経緯で発生したろうそく集会は、従来の市民運動家が中心となる運動とは異なる特徴を有していた。つまり、中高生や主婦、サラリーマンなどといった、政治運動とは縁の深くないいわゆる一般市民が参加者

として多く含まれていることが特徴として指摘される（米倉・山口, 2008）。アメリカ産牛肉の輸入に反対するろうそく集会の初期を先導した人々は、政治的イデオロギーではなく、マスメディアとインターネットによるリスク情報の共有に基づく社会的結びつきをもった存在であったといえる。

BSE問題は人への感染の客観的確率の低さにかかわらず、著しく大きな市民の懸念や社会的・経済的影響を引き起こしやすく、「リスクの社会的増幅」（Kasperson, Renn, Slovic, Brown, Emel, Goble, Kasperson & Ratick, 1988）を典型的に引き起こしやすいリスク事象であると考えられている（Lewis & Tyshenko, 2009）。リスクの社会的増幅は、専門家と一般市民との間の危険性認知のずれが、市民間のリスク情報の伝達の過程で増幅されることによって引き起こされる。韓国での一連の騒動は、リスク情報の伝達が協議的行動にまで変化・発展した例とみなせよう。そこで本研究では、BSEリスクの社会的増幅の過程において、なぜ韓国市民がリスク情報（ここでは、前述の「うわさ」のような虚偽情報も含めてリスク情報と称することにする）を伝え合い、協議的行動を志向したのか、特に、韓国市民の社会的結びつきが協議行動意図に与える影響に注目した分析を行う。なぜならば、成員間の結びつきがどの程度であるかというような集団の性質は、リスクの社会的増幅に重要な影響を与える要因として挙げられ（Kasperson, et al., 1988）、実際に韓国のBSE騒動においても、前述のようにインターネットや携帯電話が多くの市民同士を結び付ける役割を果たしえたと考えられるからである。

リスク情報の協議行動意図に影響を与えた韓国の市民たちの集団的な特徴とはどのようなものであろうか。リスクメッセージの市民間の伝達意図に影響を与える要因を検討した辻川・土田・小池・谷垣・長岡（2009）は、人は自分の周囲の人々のリスク事象に対する態度を予測できるという認知が高い場合に、予測できるという認知が低い場合よりも、情報伝達の意図が高くなることを示している。この知見は、ある集団内における成員同士の関係性に対する認知が、情報伝達意図に影響を与えることを示すものとして解釈することができるのではなかろうか。人は他者とのコミュニケーションを通じて周囲の他者がある対象に対してどのような態度をもっているのかという社会的リアリティを獲得する（池田, 2000）。また、そのような相互作用から得た個別の他者の態度に基づき、集団内の一般的他者の態度を描き出すことになる（Mead, 1934）。このような過程を経るとき、ある個人は所属する集団を、あたかもまとまりをもった実体のある存在として認知する。社会心理学ではこのような認知は集団実体性と呼ばれ概念化されている（Campbel, 1958）。集団実体性は、集団内他者との相互作用や共通の目標の認知、運命の共有感覚といった要因によってもたらされる（Lickel, Hamilton, Wiczorkowska, Lweis, Sherman, & Uhles, 2000）から、所属集団に対する実体性認知が高いほど、集団内他者の態度予測可能性は高まると考えられる。そこで本研究では、集団の特徴の指標として、内集団実体性を用いて、それがリスク情報の協議行動意図に与えた影響を検討する。

では、集団の特徴以外に、協議行動意図に影響を与えた要因とはどのようなものであろうか。うわさの社会心理学的研究を行っている川上（1997）によると、うわさの伝達にもっとも影響を与える要因は不安感であるとされる。何をもちて不安感の指標とするのかは議論の分かれるところではあるが、BSE問題においてはBSEの危険性がどの程度のものとして認知されるかが、その指標の1つとなりえるであろう。そこで本研究ではアメリカ産牛肉に対する危険性認知を、情報の協議的行動をしようとする市民の意図に対して影響を与える要因の1つとして検討する。

以上の議論から、本研究では次の仮説を検証する。

仮説1. 韓国に対する実体性認知が高い人は低い人よりも、協議行動意図が高いであろう。

仮説2. アメリカ産牛肉に対する危険性認知が高い人は低い人よりも、協議行動意図が高いであろう。

方 法

分析使用項目

協議行動意図：「アメリカ産牛肉問題について、韓国政府に意見を言いたい」、「アメリカ産牛肉問題は、市民も参加して考え合わなければならない」の2項目。

韓国実体性認知：「韓国人同士は運命共同体である」、「韓国人には共通の価値観がある」、「韓国人同士は強い結束力を持っている」の3項目。

アメリカ産牛肉の危険性認知：「アメリカ産牛肉は他の国から輸入された牛肉よりBSE率が高い」、「アメリカ産牛肉を食べることは危険なことだ」、「アメリカ産牛肉の輸入によって、韓国は大きな被害をうけるだろう」、「アメリカ産牛肉の輸入によって、韓国でのBSEの感染が広がる可能性がある」の4項目。

対象者：2008年10月に韓国で質問紙調査を行い309名（男性161名、女性109名）から回答を得た。回答者の内訳は、居住地域別で首都圏159名、慶尚道40名、全羅道85名、忠清道24名、不明1名、年代別では10代27名、20代119名、30代71名、40代57名、50代27名、60代6名、不明2名であった。調査票は、日本の大学で心理学を専攻する韓国人留学生によって韓国語に翻訳され、韓国人留学生の知人・親類に依頼し、韓国在住者に配布、回収された。

結 果

分析に用いる変数の尺度信頼性として、クロンバックの α 係数を算出した。協議行動意図尺度 ($M = 3.90$, $SD = 0.98$) は $\alpha = .698$ であった。韓国実体性尺度 ($M = 3.76$, $SD = 1.01$) は $\alpha = .838$ 、アメリカ産牛肉の危険性認知尺度 ($M = 3.60$, $SD = 0.89$) は $\alpha = .779$ であった。

仮説を検証するために、協議行動意図を従属変数とする韓国実体性認知2水準（高群・低群）

×危険性認知2水準（高群・低群）分散分析をおこなった。韓国実体性認知とアメリカ産牛肉の危険性認知とをそれぞれ、尺度得点の分布から3等分し、上位33%を韓国実体性高群あるいは危険性認知高群、下位33%を韓国実体性低群あるいは危険性認知低群とした。分析の結果（Figure 5）、韓国実体性の主効果（ $F(1,127) = 15.70, p < .001$ ）、危険性認知の主効果（ $F(1,127) = 24.80, p < .001$ ）がいずれも有意となった。韓国実体性高群（ $M = 4.36, SD = 0.75$ ）は低群（ $M = 3.38, SD = 1.18$ ）よりも協議行動意図が高く、危険性認知高群（ $M = 4.43, SD = 0.72$ ）は低群（ $M = 3.40, SD = 1.14$ ）よりも協議行動が高かった。さらに、韓国実体性と危険性認知との交互作用効果が有意であった（ $F(1,127) = 7.28, p < .01$ ）。交互作用の下位検定をおこなったところ、危険性認知低群における韓国実体性の単純主効果が有意、また韓国実体性認知低群における危険性認知の単純主効果が有意であった。すなわち、危険性認知低群において韓国実体性高群（ $M = 4.12, SD = 0.75$ ）は低群（ $M = 3.01, SD = 1.13$ ）よりも協議行動意図が有意に高く、韓国実体性認知低群における危険性認知高群（ $M = 4.29, SD = 0.73$ ）は低群（ $M = 3.01, SD = 1.13$ ）よりも協議行動意図が有意に高かった。

考 察

本研究では、韓国でのアメリカ産牛肉に関する危険性認知の社会的増幅の背景には積極的にリスク事象（アメリカ産牛肉）について協議しようと志向する人々の存在があったと仮定し、そのような協議行動意図に影響を与える要因として集団実体性認知と危険性認知とに着目した。分析の結果、仮説は支持され、集団実体性認知と危険性認知はいずれも協議行動意図を高

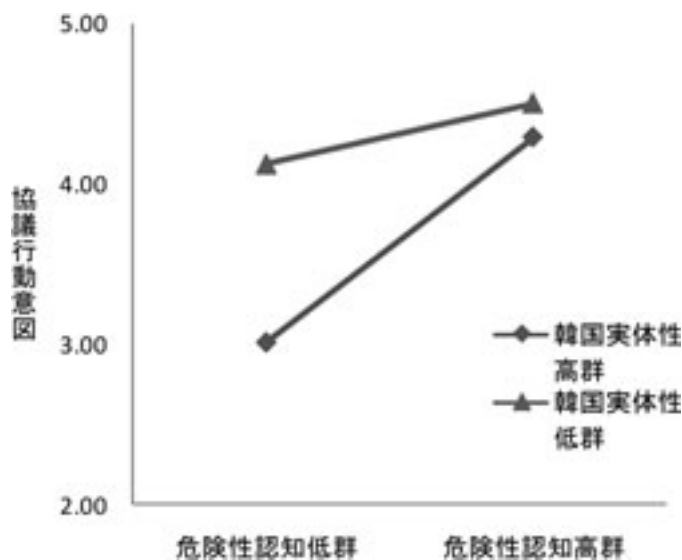


Figure 5 協議行動意図に対する韓国実体性認知及び危険性認知の影響

める要因となることが示された。また、集団実体性認知と危険性認知交互作用が有意であった。つまり、集団実体性と危険性認知とはそれぞれに協議行動意図に対して影響を与えるが、それらがともに低い水準であるときは特に協議行動意図が低くなることが明らかとなった。

韓国の人々がまとまりのある実体としてみなす程度、すなわち実体性認知が高いほど協議行動意図が高まるという結果は、周囲の他者の態度予測可能性がリスク情報の伝達意図に影響を与えるという辻川ら（2009）の知見と一致するものといえる。また、集団の性質がリスクの社会的増幅に影響を与えるというKasperson et al.（1988）の議論の傍証になるものといえよう。具体的な他者との相互作用から集団内の一般的他者の態度に対する予測可能性を高める過程から、協議行動意図が高められるものと考えられる。本研究では、韓国の市民の間にインターネットや携帯メールといったリスク情報の共有を容易にするような経路が存在し、それが市民間の社会的結びつきを強める要因になったということを想定したが、回答者の間で韓国実体性認知の程度の差がどのような要因によってもたらされたかについては明確に言及できないことが課題として挙げられる。本研究の結果は、社会の成員間に強い結びつきが想定されるような場合はリスクの社会的増幅が起きやすくなることを示唆するものであるが、そのような事態を防ぐには、集団実体性認知に影響を与える要因を精査する必要がある。

アメリカ産牛肉に対する危険性認知が高まるほど協議行動意図が高まるという結果は、不安感が情報伝達の促進に大きな影響を与えるという知見と一致するものであった。韓国におけるBSE騒動では、虚偽を多く含むようなリスク情報がテレビ報道をきっかけに流布されたことが特徴的であるが、BSEはそもそも科学的に不明な点が多い（例えば病原や人への感染経路について）問題でもある。このような場合、仮にリスク情報の発信者に不安を煽るような意図がなかったとしても、情報に接した人々が相互作用する過程で不安が拡大されることが懸念される。BSE問題がリスクの社会的増幅を引き起こす典型的な事象とされる（Lewis & Tyshenko, 2009）のは、未知性や曖昧性を含む問題であることにも一因があると考えられる。このような問題についてのリスクコミュニケーションは、リスクの社会的増幅を回避するにはより一層慎重になされることが求められるであろう。

引用文献

- Campbell, D. T. (1958) Common fate, similarity, and other indices of status of aggregates of persons as social entities. *Behavioral Science*, 3, 14-25.
- 箱田哲也 (2008) 若者が燃え上がらせた：米牛肉輸入再開で大打撃の李政権韓国, 週間アエラ, 6月23日号, p. 27.
- 池田謙一 (2000) コミュニケーション 社会科学の理論モデル5 東京大学出版会.
- 榎木英明 (2009) 韓国のキャンドル集会 日本農学アカデミー会報11月号 1-6. 2009年6月9日
 〈http://wwwsoc.nii.ac.jp/aa/annual%20report/kaiho11/2_kantogen.pdf〉 (2009年12月22日)

- Kasperson, R. E., Renn, O., Slovic, P., Brown, H. S., Emel, J., Goble, R., Kasperson, J. X., & Ratick, S. (1988) The social amplification of risk: A conceptual framework. *Risk Analysis*, 8, 177-187.
- 川上善朗 (1997) うわさが走る—情報伝達の心理— サイエンス社
- 毎日経済新聞 (2009. 4. 15) 美쇠고기 인식 안좋다 67.7%
(<http://news.mk.co.kr/newsRead.php?year=2009&no=227622>) (2009年11月12日)
- Lewis, R. E. & Tyshenko, M. G. (2009) The Impact of social amplification and attenuation of risk and the public reaction to mad cow disease in Canada, *Risk Analysis*, 29, 714-728.
- Lickel, B., Hamilton, D. L., Wierzchowska, G., Lweis, A., Sherman, S. J. & Uhles, A. N. (2000) Varieties of groups and the perception of group entitativity. *Journal of Personality and Social Psychology*, 78, 223-246.
- Mead, G. H. (1934) *Mind, self, and society, from the standpoint of a social behaviorist*. Chicago: The University of Chicago Press. (ミード G. H. 河村望 (訳) (1995) 『精神・自我・社会』人間の科学社)
- 辻川典文・土田昭司・小池美美代・谷垣俊彦・長岡豊 (2009) リスクメッセージ提示後の市民の情報伝達行動 *日本リスク研究学会誌*, 19 (4), 11-19.
- 米倉律・山口誠 (2008) 韓国における「デジタル公共圏」-放送, ネット, 市民の新たな関係性- *放送研究と調査*, 58 (11), 28-41.